



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東プレ株式会社
コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711
平成28年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	145,390	20.6	18,150	36.4	15,391	△7.1	10,428	0.8
27年3月期	120,567	8.0	13,305	△2.2	16,576	5.7	10,347	△10.6

(注) 包括利益 28年3月期 9,875百万円 (△35.8%) 27年3月期 15,384百万円 (△8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	208.24	198.41	10.1	9.3	12.5
27年3月期	206.63	201.64	11.2	11.2	11.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	172,289	113,284	62.0	2,132.98
27年3月期	158,613	105,062	62.5	1,980.63

(参考) 自己資本 28年3月期 106,826百万円 27年3月期 99,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	22,175	△22,425	△4,007	24,983
27年3月期	16,774	△19,011	4,059	29,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00	1,201	11.6	1.3
28年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	1,853	17.8	1.8
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		19.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	16.0	8,000	△3.0	7,500	△6.9	4,500	△12.7	89.85
通期	164,000	12.8	17,000	△6.3	16,500	7.2	10,500	0.7	209.66

※平成28年4月に発生した熊本地震による業績への影響は、今回の予想に含めておりませんが、重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 東プレ東海株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	54,021,824 株	27年3月期	54,021,824 株
28年3月期	3,938,533 株	27年3月期	3,946,002 株
28年3月期	50,080,191 株	27年3月期	50,077,660 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,481	12.1	7,498	24.3	7,702	△24.0	5,861	△22.4
27年3月期	64,661	△4.1	6,031	△5.1	10,139	19.2	7,548	19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	117.04	111.51
27年3月期	150.73	147.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	112,466		69,001		61.4	1,377.74		
27年3月期	109,182		65,933		60.4	1,316.68		

(参考) 自己資本 28年3月期 69,001百万円 27年3月期 65,933百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	25.4	3,000	△18.4	4,000	△14.7	3,000	△16.8	59.90
通期	95,000	31.1	7,500	0.0	8,000	3.9	6,000	2.4	119.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、当社は、平成28年5月30日(月)にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結会計年度概況

当連結会計年度における経済環境は、国内におきましては、政府や日銀の各種政策の効果もあり、一方では、過去最高水準の企業業績の達成や雇用環境の改善傾向などがみられておりますが、他方では、経済の好循環が必ずしも実感できないことなどから、消費マインドに足踏みがみられ、個人消費が依然として伸び悩んでおります。また、円高基調による企業の輸出停滞傾向などもあいまって、先行き不透明な状況は依然として継続しております。

海外におきましては、米国経済は、原油安を背景にしたガソリン価格の下落や堅調な個人消費、さらには雇用環境が良好であることなどにより、自動車販売は好調に推移しております。メキシコ経済は、米国経済の好調を背景に輸出拡大が見られ、安定的な成長が続いています。

中国におきましては、個人消費は伸び悩みを見せ、設備過剰や株式市場の混乱などにより経済成長率に鈍化が見られます。また、タイにおきましては、国内の新車販売台数の不調により、自動車生産の停滞が続いております。

世界経済全体としては緩やかな回復基調が継続しておりますが、米国における今後の利上げ動向や中国を中心とした新興国経済の成長鈍化傾向、政情不安などの不安材料も依然として問題視されております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高 1,453 億 9 千万円、前年同期比 248 億 2 千 3 百万円の増収 (20.6%増)、営業利益は、181 億 5 千万円、前年同期比 48 億 4 千 5 百万円の増益 (36.4%増) となりました。経常利益は、153 億 9 千 1 百万円、前年同期比 11 億 8 千 5 百万円の減益 (7.1%減) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、104 億 2 千 8 百万円、前年同期比 8 千 1 百万円の増益 (0.8%増) となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきまして、国内の自動車生産・販売は、消費増税の影響による伸び悩みが依然として継続しており、好調であった軽自動車の新車販売に関しても、軽自動車税の引き上げによる駆け込み需要からの落ち込みが継続しております。しかしながら、海外におきまして、米国の好調が継続しているほか、平成 26 年に稼働を開始した「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」および「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」の 2 拠点の売上が順調であることから、海外売上が増加し、全体としても前年同期を上回りました。これにより、プレス関連製品事業全体での売上高は 973 億 1 千 5 百万円、前年同期比 199 億 5 千万円の増収 (25.8%増) となりました。セグメント利益（営業利益）は、131 億 4 千 5 百万円、前年同期比 36 億 7 百万円の増益 (37.8%増) となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきまして、トラック市場が引き続き好調に推移しており、中型車を中心に、より高品質な製品への代替需要も継続していることから、当社グループにおける受注および生産は、前年同期を上回る水準で推移しました。定温物流関連事業全体での売上高は 396 億 5 千 5 百万円、前年同期比 46 億 6 千 3 百万円の増収 (13.3%増)、セグメント利益（営業利益）は、41 億 9 千 3 百万円、前年同期比 12 億 6 千万円の増益 (43.0%増) となりました。

<その他>

空調機器部門におきまして、住宅用換気システムは、消費増税にともなう反動減の影響が継

続しておりますが、産業用送風機は、前年同期と比較して堅調に推移しました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」、タッチパネル関連製品の販売が堅調に推移したことにより、その他の事業全体での売上高は 84 億 1 千 9 百万円、前年同期比 2 億 9 百万円の増収 (2.5%増)、セグメント利益 (営業利益) は、空調機器部門の売上減少などにより、8 億 1 千 2 百万円、前年同期比 2 千 1 百万円の減益 (2.5%減) となりました。

③次期の見通し

プレス関連製品事業では、国内経済はアベノミクスの「成長戦略」により雇用は好調を保ち、賃上げの堅調など一部において景気回復の実感があるものの、消費増税の影響も未だ残っており、依然足踏み状態が継続しております。このような環境の中、平成 27 年 10 月には「東プレ九州株式会社」の新工場として稼働開始した金型工場や、平成 28 年 1 月に株式を取得した「東プレ東海株式会社」の連結子会社化、さらに国内生産回帰の影響で売上げは拡大するとみています。しかしながら、国内販売台数については、個人消費の息切れが見られ伸び悩んでいることから、前年同期並みの水準で推移するとみています。北米においては、米国の自動車市場の好調が引き続き順調に推移しているのに加え、北米の重要な輸出拠点である「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.」では二次投資の着工をしておりますが、円高の進展や立上り車種の減少などにより、北米全体としては売上げの減少が予想されます。一方、中国においては、経済成長率の鈍化が顕著となっているものの、平成 26 年に稼働した「東普雷 (襄陽) 汽車部件有限公司」は堅調であり、前年同期並みの水準で推移するとみています。また、タイにおいては、平成 27 年 10 月に稼働した「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」の自社生産工場が軌道に乗り、さらなる受注・生産の増加が期待できます。

定温物流関連事業では、中型車を中心にトラック市場全体がさらに拡大し、引き続き好調に推移するとみています。また、今後も温度管理の厳密化など、より高品質な製品への代替需要が期待され、受注・生産は前年同期を上回る水準が予測されます。

その他の事業では、空調機器部門では各企業における設備投資について、国内需要の推進力の弱まりから足踏み感がみられ、また、住宅用換気システムにつきましても、消費増税による影響が未だ残っており、前年同期並みでの水準で推移するとみられます。電子機器部門では、キーボード「REALFORCE」が引き続きハイエンドユーザーの皆様からご好評をいただいております。堅調に推移するとみています。

こうしたことから、平成 29 年 3 月期の連結グループ業績につきましては、売上高 1,640 億円 (12.8%増収)、営業利益 170 億円 (6.3%減益)、経常利益 165 億円 (7.2%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益 105 億円 (0.7%増益) を予定しています。

なお、為替レートとしては、1 ドル 108 円を想定しております。

※ 平成 28 年 4 月に発生した熊本地震による業績への影響は、今回の予想に含めておりませんが、重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ 136 億 7 千 6 百万円増加の 1,722 億 8 千 9 百万円となりました。

流動資産は、主に金銭債権信託受益権や商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ 4 億 5 千 6 百万円増加の 801 億 6 千 2 百万円となり

ました。

固定資産は、連結子会社における設備投資などにより、建物及び構築物や機械装置及び運搬具などの有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ132億2千1百万円増加の921億2千7百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ54億5千4百万円増加の590億5百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等が減少したことから、425億8千1百万円となりました。

固定負債では、長期借入金の減少や長期未払金の増加により、164億2千3百万円となりました。

(純資産の部)

主にその他有価証券評価差額金が減少したものの利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ82億2千2百万円増加の1,132億8千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は249億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億2千7百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは221億7千5百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益166億4千8百万円、非資金取引である減価償却費87億3千2百万円、仕入債務の増加額35億6百万円です。減少要因は、法人税等の支払額61億7千9百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは224億2千5百万円の減少となりました。主な減少要因は、有価証券の取得による支出25億9千8百万円、投資有価証券の取得による支出54億1千1百万円、有形固定資産の取得による支出181億8百万円です。増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入24億9千9百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは40億7百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出19億3千7百万円、配当金の支払額15億9千9百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	62.8	61.9	61.6	62.5	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.6	41.2	40.0	59.3	61.0
債務償還年数 (年)	0.2	0.9	0.5	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	379.8	172.5	57.4	105.8	114.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、引き続き安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。同時に、関連業界における技術革新や事業環境の変化に対応した積極的な国内外への設備投資・研究開発投資・人材の育成を進めるため内部留保との調和を図り、将来の企業価値の向上、並びに企業体質の強化を図っております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり 17 円を実施しましたが、当期末配当金につきましては、近年の業績が好調に推移していることから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり 20 円とすることを決定いたしました。これにより、当期の年間配当金額は、1株当たり 37 円となります。

また、次期の配当につきましても、今期に引き続き1株当たり中間配当金 20 円、期末配当金 20 円の年間 40 円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動において、一般的な経済情勢の変動におけるリスク以外に、下記のようなリスクが想定されます。

①海外事業について

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、北米地区におきましては米国アラバマ州の Topre America Corporation、メキシコ合衆国ケレタロ州の Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.、アジア地区におきましては中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、またタイ王国サムットプラカーン県の

TOPRE (THAILAND) CO., LTD. を設けておりますが、それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の法律および規制の発動または変更、為替の変動等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、平成 27 年 5 月に設立した PT. TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA におきましても、今後同様に影響をおよぼす可能性があります。

②製品不具合について

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

③災害等について

当社グループは国内および海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ、騒乱等の影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

④移転価格税制について

当社は、海外連結子会社各社との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社18社（連結子会社13社、非連結子会社5社）、関連会社1社により構成され、プレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

1. プレス関連製品事業

- ・ プレス部品 …… 国内は、当社および連結子会社 東プレ九州(株)、東プレ埼玉(株)、東プレ東海(株)で製造し、販売は当社が行っています。塗装工程については、連結子会社 東京メタルパツク(株)に委託しています。
 海外は、連結子会社 Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD. がプレス部品の製造・販売を行っています。
- ・ プレス部品用金型 …… 当社および連結子会社 東プレ九州(株)で製造し、販売は国内においては当社が、海外においては海外子会社を通じて行っています。

製品等の輸送については、主に連結子会社 東邦興産(株)が行っています。

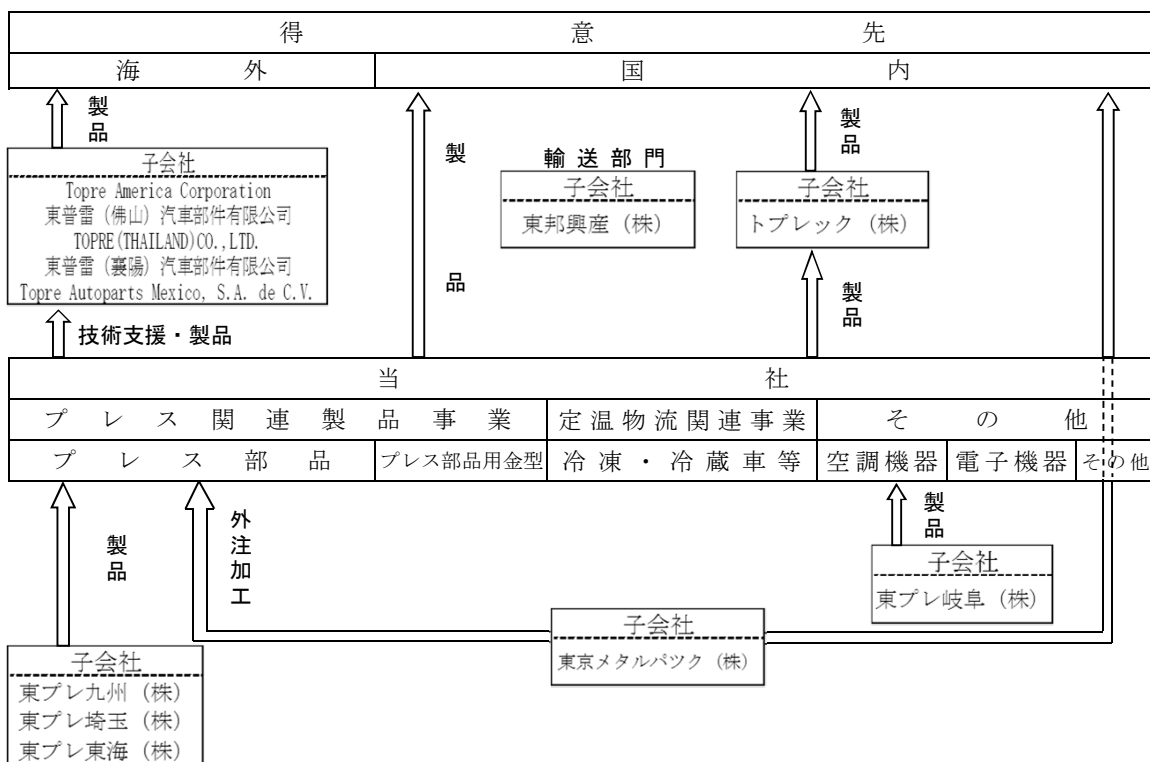
2. 定温物流関連事業

- ・ 冷凍・冷蔵車等 …… 当社で製造し、それを連結子会社 トプレック(株)を通じて販売しています。
- ・ 冷凍輸送 …… 連結子会社 東邦興産(株)において行っています。

3. その他

- ・ 空調機器
 バブコン・クリーンルーム用機器 …… 連結子会社 東プレ岐阜(株)で製造し、当社が販売を行っています。
- ・ 電子機器 …… 当社で製造・販売を行っています。
- ・ 連結子会社 東京メタルパツク(株)は表面処理事業を行っています。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。こうした基本理念に基づき、株主やお客様、取引先からの信頼と期待に応え、社会とともに成長することを念頭においた経営を実践しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 26～28 年度を実行期間とする第 13 次中期経営計画を策定していますが、本計画における最終年度、すなわち平成 28 年度の売上目標 1,420 億円を 1 年前倒しで達成することができました。これに伴い、経営計画の基本方針は継続しつつ、平成 28 年度の目標値を売上高 1,640 億円へと上方修正いたしました。

今後とも、新たな目標を見据えつつ、グローバル展開を加速させるとともに、市場の動向を見極めながら、多様に変化する環境に柔軟に対応し、さらなる成長と発展を続けてまいります。

<第 13 次中期経営計画ビジョン>

社員一丸！『現場力』『技術力』『商品力』を進化させ、新たな飛躍を成し遂げよう

<第 13 次中期経営計画基本方針>

- ① 市場変化への対応力を強化する
- ② 新規商品の開発・販売に取り組む
- ③ 既存事業の再認識と再構築を行う
- ④ 業界 No. 1 の品質に挑戦する
- ⑤ 挑戦することによる人材育成の推進

なお、第 13 次中期経営計画の詳細につきましては、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.topre.co.jp/>

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済は、アベノミクスによる「成長戦略」で雇用は好調を維持し、賃上げも堅調である一方、国内需要を下支えしてきた個人消費には足踏みがみられ、日銀によるマイナス金利の効果も見えない中、景気のもたつきが目立ってきております。また、円高や海外経済の減速を背景に、企業の設備投資も先送りの懸念が強まっております。自動車業界においては、原油価格の下落や国内生産回帰も進みましたが、消費増税の影響は未だ残っており、自動車、住宅を中心に需要は伸び悩みをみせています。海外においては、米国市場は自動車を中心に引き続き好調を維持しておりますが、中国においては景気の減速が顕著となっており、また、資源価格の低迷や一部の新興国における政情不安など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループでは引き続き、コア技術の開発・熟成および発展、コスト低減、グローバルで「需要のあるところでのモノづくり」を展開・加速させることにより、お客様からの受注に応えられる体制をとってまいります。

こうしたなか、プレス関連製品事業におきまして、国内では、平成 27 年 10 月に当社の 100%

子会社である「東プレ九州株式会社」の新工場として、国内で2つ目となる金型工場が稼働を開始し、平成28年1月には八千代工業株式会社より、板金事業を営む株式会社ワイジーテックおよび四日市プレス工場を譲受け、「東プレ東海株式会社」を連結子会社化しました。一方海外では、平成27年10月には自動車部品製造におけるアジアの拠点として、「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」が稼働し、また、平成29年に向け、アメリカでは新工場の設立、メキシコでは二次投資の着工をしております。

また、定温物流関連事業におきましては、好調なトラック市場の拡大に対応すべく、メンテナンスなどに対応できるサービスセンターの拡充に取り組んでおります。

当社グループでは、国内生産拠点の基盤を強化するとともに、今後一層の拡大が見込まれる海外展開へのニーズに応えるべく、さらなるグローバルな生産販売体制を構築し、今後の海外市場での事業拡大と収益性を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備およびIFRSへの適用について、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,862	19,501
受取手形及び売掛金	27,989	32,249
有価証券	6,020	4,932
金銭債権信託受益権	7,500	5,400
商品及び製品	3,611	1,720
仕掛品	7,568	8,168
原材料及び貯蔵品	2,174	2,535
繰延税金資産	1,616	1,014
その他	3,365	4,641
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	79,706	80,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,012	22,023
機械装置及び運搬具(純額)	20,507	24,374
工具、器具及び備品(純額)	5,590	5,786
土地	7,142	8,316
リース資産(純額)	1,764	1,532
建設仮勘定	5,715	7,199
有形固定資産合計	57,733	69,233
無形固定資産	1,378	1,353
投資その他の資産		
投資有価証券	19,227	20,877
長期貸付金	95	87
繰延税金資産	46	110
その他	439	476
貸倒引当金	△13	△10
投資その他の資産合計	19,795	21,540
固定資産合計	78,906	92,127
資産合計	158,613	172,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,215	27,379
短期借入金	177	582
1年内返済予定の長期借入金	1,896	2,763
未払法人税等	3,808	1,966
賞与引当金	1,317	1,516
役員賞与引当金	71	70
製品保証引当金	185	195
その他	6,865	8,107
流動負債合計	35,537	42,581
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,981
長期借入金	4,618	1,937
長期未払金	474	1,514
繰延税金負債	5,300	5,344
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	580	1,284
その他	2,001	1,323
固定負債合計	18,013	16,423
負債合計	53,551	59,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,850
利益剰余金	81,841	90,670
自己株式	△2,480	△2,476
株主資本合計	89,812	98,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,583	4,359
為替換算調整勘定	4,645	5,157
退職給付に係る調整累計額	△859	△1,344
その他の包括利益累計額合計	9,369	8,172
非支配株主持分	5,880	6,457
純資産合計	105,062	113,284
負債純資産合計	158,613	172,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	120,567	145,390
売上原価	97,494	116,520
売上総利益	23,073	28,870
販売費及び一般管理費	9,767	10,719
営業利益	13,305	18,150
営業外収益		
受取利息	157	180
受取配当金	272	501
固定資産賃貸料	101	125
保険配当金	111	111
為替差益	2,628	—
助成金収入	34	162
その他	268	65
営業外収益合計	3,575	1,147
営業外費用		
支払利息	188	206
固定資産賃貸費用	19	33
為替差損	—	3,561
その他	96	104
営業外費用合計	303	3,905
経常利益	16,576	15,391
特別利益		
投資有価証券売却益	13	218
固定資産売却益	352	507
負ののれん発生益	—	609
その他	0	—
特別利益合計	366	1,335
特別損失		
固定資産除却損	98	21
減損損失	0	10
たな卸資産評価損	—	15
投資有価証券評価損	—	16
ゴルフ会員権評価損	3	12
その他	—	1
特別損失合計	103	79
税金等調整前当期純利益	16,840	16,648
法人税、住民税及び事業税	6,141	4,613
法人税等調整額	△152	906
法人税等合計	5,989	5,520
当期純利益	10,851	11,128
非支配株主に帰属する当期純利益	503	699
親会社株主に帰属する当期純利益	10,347	10,428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,851	11,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,629	△1,252
為替換算調整勘定	2,499	511
退職給付に係る調整額	403	△511
その他の包括利益合計	4,533	△1,252
包括利益	15,384	9,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,832	9,231
非支配株主に係る包括利益	552	644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,840	72,285	△2,475	80,260
会計方針の変更による累積的影響額			109		109
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,610	4,840	72,394	△2,475	80,369
当期変動額					
剰余金の配当			△899		△899
親会社株主に帰属する当期純利益			10,347		10,347
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,447	△5	9,442
当期末残高	5,610	4,840	81,841	△2,480	89,812

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,993	2,146	△1,254	4,884	5,362	90,507
会計方針の変更による累積的影響額					24	133
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,993	2,146	△1,254	4,884	5,386	90,640
当期変動額						
剰余金の配当						△899
親会社株主に帰属する当期純利益						10,347
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,590	2,499	394	4,484	494	4,979
当期変動額合計	1,590	2,499	394	4,484	494	14,422
当期末残高	5,583	4,645	△859	9,369	5,880	105,062

東プレ(株) (5975) 平成28年3月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,840	81,841	△2,480	89,812
当期変動額					
剰余金の配当			△1,600		△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益			10,428		10,428
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		9		9	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	8,828	4	8,842
当期末残高	5,610	4,850	90,670	△2,476	98,654

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,583	4,645	△859	9,369	5,880	105,062
当期変動額						
剰余金の配当						△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益						10,428
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,224	511	△484	△1,197	576	△621
当期変動額合計	△1,224	511	△484	△1,197	576	8,221
当期末残高	4,359	5,157	△1,344	8,172	6,457	113,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,840	16,648
減価償却費	7,561	8,732
負ののれん発生益	—	△609
減損損失	0	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△155	△24
受取利息	△157	△180
受取配当金	△272	△501
支払利息	188	206
為替差損益 (△は益)	△2,102	2,941
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△218
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
固定資産売却損益 (△は益)	△352	△507
固定資産除却損	98	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,135	△3,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	563	3,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	381	1,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	324	△436
その他の資産の増減額 (△は増加)	233	△122
その他の負債の増減額 (△は減少)	576	484
その他	1	1
小計	21,649	27,957
利息及び配当金の受取額	328	591
利息の支払額	△158	△193
法人税等の支払額	△5,045	△6,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,774	22,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,214	△3,665
定期預金の払戻による収入	1,701	2,914
有価証券の取得による支出	△2,499	△2,598
有価証券の売却及び償還による収入	1,499	2,499
投資有価証券の取得による支出	△3,629	△5,411
投資有価証券の売却及び償還による収入	575	1,623
信託受益権の取得による支出	△600	—
信託受益権の償還による収入	600	300
有形固定資産の取得による支出	△14,665	△18,108
有形固定資産の除却による支出	△55	—
有形固定資産の売却による収入	321	592
無形固定資産の取得による支出	△113	△78
子会社株式の取得による支出	—	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△433
貸付けによる支出	△40	△35
貸付金の回収による収入	110	43
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△13
敷金及び保証金の回収による収入	14	14
その他の支出	△22	△34
その他の収入	17	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,011	△22,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,138
短期借入れによる収入	157	1,393
長期借入金の返済による支出	△1,908	△1,937
長期借入れによる収入	1,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△400	△653
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,173	—
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△899	△1,599
非支配株主への配当金の支払額	△57	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,059	△4,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	892	△369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,713	△4,627
現金及び現金同等物の期首残高	26,897	29,610
現金及び現金同等物の期末残高	29,610	24,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

東京メタルパツク株式会社

東プレ岐阜株式会社

トップ工業株式会社

トプレック株式会社

東邦興産株式会社

東プレ九州株式会社

Topre America Corporation

東プレ埼玉株式会社

TOPRE (THAILAND) CO., LTD.

東普雷 (佛山) 汽車部件有限公司

東普雷 (襄陽) 汽車部件有限公司

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.

東プレ東海株式会社

上記のうち、東プレ東海株式会社については、当連結会計年度において新たに発行株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社5社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

なお、当連結会計年度において、新たに株式を取得したPT. TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAを非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社（1社）に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation、東普雷 (佛山) 汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.、東普雷 (襄陽) 汽車部件有限公司、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品…総平均法、個別法

原材料、貯蔵品…先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

⑤ PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…特定借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	112,044百万円	109,372百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	131百万円	168百万円

※3 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	1

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,703百万円	2,800百万円
退職給付費用	189	164
荷造運搬費	1,002	1,257
減価償却費	497	651

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,082百万円	△1,648百万円
組替調整額	△13	△201
税効果調整前	2,068	△1,849
税効果額	△439	597
その他有価証券評価差額金	1,629	△1,252
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,499	511
退職給付に係る調整額		
当期発生額	358	△1,017
組替調整額	334	303
税効果調整前	693	△713
税効果額	△289	201
退職給付に係る調整額	403	△511
その他の包括利益合計	4,533	△1,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1	3,942	3	—	3,946
合計	3,942	3	—	3,946

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	450	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,946	1	9	3,938
合計	3,946	1	9	3,938

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	851	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	999	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	19,862百万円	19,501百万円
有価証券	6,020	4,932
金銭債権信託受益権	7,500	5,400
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△3,771	△4,850
現金及び現金同等物	29,610	24,983

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,365	34,992	112,357	8,210	120,567	—	120,567
セグメント間の内部売 上高又は振替高	276	10	286	496	782	△782	—
計	77,641	35,002	112,643	8,706	121,350	△782	120,567
セグメント利益	9,538	2,933	12,471	833	13,305	—	13,305
セグメント資産	116,222	32,204	148,427	10,186	158,613	—	158,613
その他の項目							
減価償却費	7,034	415	7,449	112	7,561	—	7,561
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,242	740	13,983	508	14,491	—	14,491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,315	39,655	136,971	8,419	145,390	—	145,390
セグメント間の内部売 上高又は振替高	181	10	191	519	710	△710	—
計	97,496	39,665	137,162	8,939	146,101	△710	145,390
セグメント利益	13,145	4,193	17,338	812	18,150	—	18,150
セグメント資産	128,771	33,801	162,573	9,716	172,289	—	172,289
その他の項目							
減価償却費	8,138	445	8,583	148	8,732	—	8,732
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,176	1,031	20,208	15	20,224	—	20,224

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,980.63円	2,132.98円
1株当たり当期純利益金額	206.63円	208.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	201.64円	198.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,347	10,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	10,347	10,428
期中平均株式数 (千株)	50,077	50,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	1,238	2,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,516	8,350
受取手形	1,878	2,558
売掛金	18,074	19,549
有価証券	4,698	3,898
金銭債権信託受益権	4,500	2,400
製品	463	326
仕掛品	3,365	4,299
原材料	772	832
貯蔵品	84	94
前払費用	69	66
繰延税金資産	687	567
未収入金	2,706	3,355
短期貸付金	2,329	1,163
その他	117	100
流動資産合計	51,264	47,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,929	2,200
構築物	207	228
機械及び装置	1,842	1,976
車両運搬具	59	57
工具、器具及び備品	1,965	2,081
土地	2,298	2,289
リース資産	85	63
建設仮勘定	1,486	2,798
有形固定資産合計	9,874	11,696
無形固定資産		
借地権	73	73
ソフトウェア	41	74
施設利用権	11	10
無形固定資産合計	126	158
投資その他の資産		
投資有価証券	17,321	17,354
関係会社株式	11,948	12,493
出資金	1	1
長期貸付金	18,039	22,547
差入保証金	56	55
前払年金費用	462	495
その他	88	102
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	47,916	53,048
固定資産合計	57,918	64,902
資産合計	109,182	112,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,659	1,798
買掛金	11,307	16,244
1年内返済予定の長期借入金	731	1,376
リース債務	29	23
未払金	611	994
未払費用	1,129	1,220
未払法人税等	2,965	897
未払消費税等	346	81
前受金	19	27
預り金	13,032	11,165
賞与引当金	895	963
役員賞与引当金	35	35
製品保証引当金	171	188
設備関係支払手形	65	83
その他	7	—
流動負債合計	33,005	35,098
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,981
長期借入金	2,006	573
リース債務	61	44
長期未払金	274	274
繰延税金負債	2,574	2,069
P C B 処理引当金	38	38
長期預り金	288	384
固定負債合計	10,243	8,366
負債合計	43,248	43,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	1	11
資本剰余金合計	4,707	4,717
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	521	534
買換資産圧縮積立金	—	144
買換資産圧縮特別勘定積立金	138	220
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	32,774	36,793
利益剰余金合計	53,945	58,204
自己株式	△3,831	△3,826
株主資本合計	60,432	64,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,501	4,296
評価・換算差額等合計	5,501	4,296
純資産合計	65,933	69,001
負債純資産合計	109,182	112,466

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	64,661	72,481
売上原価	54,488	60,605
売上総利益	10,172	11,875
販売費及び一般管理費	4,141	4,376
営業利益	6,031	7,498
営業外収益		
受取利息	410	505
受取配当金	714	1,033
固定資産賃貸料	223	262
為替差益	2,681	—
保険配当金	79	80
その他	160	62
営業外収益合計	4,271	1,945
営業外費用		
支払利息	19	17
固定資産賃貸費用	50	75
為替差損	—	1,628
その他	94	20
営業外費用合計	163	1,741
経常利益	10,139	7,702
特別利益		
投資有価証券売却益	—	154
固定資産売却益	356	443
ゴルフ会員権売却益	0	—
移転価格税制調整金	1,322	—
特別利益合計	1,680	598
特別損失		
固定資産除却損	71	11
減損損失	0	10
たな卸資産評価損	—	15
投資有価証券評価損	—	16
その他	3	4
特別損失合計	76	58
税引前当期純利益	11,743	8,241
法人税、住民税及び事業税	4,423	2,169
法人税等調整額	△228	211
法人税等合計	4,194	2,380
当期純利益	7,548	5,861

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	500	—	—
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	500	—	—
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
土地圧縮積立金の取崩							△4		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立									138
税率変更による積立金の調整額							26		
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	21	—	138
当期末残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	521	—	138

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	18,914	26,254	47,266	△3,825	53,758	3,951	3,951	57,709
会計方針の変更による累積的影響額		32	32		32			32
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,914	26,287	47,298	△3,825	53,790	3,951	3,951	57,742
当期変動額								
剰余金の配当		△901	△901		△901			△901
当期純利益		7,548	7,548		7,548			7,548
土地圧縮積立金の取崩		4	—		—			—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		△138	—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△26	—		—			—
自己株式の取得				△5	△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						1,549	1,549	1,549
当期変動額合計	—	6,487	6,646	△5	6,641	1,549	1,549	8,191
当期末残高	18,914	32,774	53,945	△3,831	60,432	5,501	5,501	65,933

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	521	—	138
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
買換資産圧縮積立金の積立								151	
買換資産圧縮積立金の取崩								△7	
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立									220
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩									△138
税率変更による積立金の調整額							12		
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	9	9	—	—	12	144	82
当期末残高	5,610	4,705	11	4,717	1,197	400	534	144	220

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	18,914	32,774	53,945	△3,831	60,432	5,501	5,501	65,933
当期変動額								
剰余金の配当		△1,602	△1,602		△1,602			△1,602
当期純利益		5,861	5,861		5,861			5,861
買換資産圧縮積立金の積立		△151	—		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		7	—		—			—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		△220	—		—			—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩		138	—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△12	—		—			—
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分				9	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△1,205	△1,205	△1,205
当期変動額合計	—	4,019	4,258	4	4,272	△1,205	△1,205	3,067
当期末残高	18,914	36,793	58,204	△3,826	64,705	4,296	4,296	69,001

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。